

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月24日

【事業年度】 第63期(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 サトウ食品株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田辺 純

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田辺 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
売上高 (千円)	40,900,466	44,888,211	46,944,649	39,051,480	39,666,556
経常利益 (千円)	1,347,019	1,130,849	2,212,028	2,975,295	2,599,655
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	892,005	688,883	1,489,765	1,938,620	1,841,667
包括利益 (千円)	787,291	776,561	1,601,159	1,837,096	2,038,048
純資産額 (千円)	12,792,964	13,468,095	14,867,247	16,475,041	18,260,675
総資産額 (千円)	30,832,382	32,621,984	31,758,823	36,345,494	39,271,764
1株当たり純資産額 (円)	2,536.19	2,670.12	2,947.55	3,266.39	3,620.44
1株当たり 当期純利益 (円)	176.84	136.57	295.36	384.35	365.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	41.3	46.8	45.3	46.5
自己資本利益率 (%)	7.2	5.2	10.5	12.4	10.6
株価収益率 (倍)	20.4	28.2	16.6	12.5	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,533,543	2,328,962	4,854,704	1,600,289	3,039,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,528,054	4,135,957	2,167,895	2,090,903	2,876,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,131	1,763,625	2,633,699	1,796,845	1,647,914
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	349,847	306,477	359,587	1,665,818	3,476,711
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	640 (589)	615 (566)	615 (531)	597 (495)	605 (504)

(注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
売上高 (千円)	34,565,449	37,949,361	39,813,183	33,797,570	34,507,906
経常利益 (千円)	1,269,031	1,049,198	2,058,610	2,696,193	2,447,333
当期純利益 (千円)	851,246	650,221	1,399,920	1,763,934	1,718,290
資本金 (千円)	543,775	543,775	543,775	543,775	543,775
発行済株式総数 (株)	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500
純資産額 (千円)	12,970,585	13,435,899	14,748,534	16,154,158	17,764,261
総資産額 (千円)	28,793,139	30,946,519	30,605,317	34,628,208	37,294,634
1株当たり純資産額 (円)	2,571.41	2,663.74	2,924.01	3,202.77	3,522.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20 (0)	40 (0)	44 (0)	50 (0)	55 (0)
1株当たり 当期純利益 (円)	168.76	128.90	277.54	349.72	340.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	43.4	48.2	46.7	47.6
自己資本利益率 (%)	6.7	4.9	9.9	11.4	10.1
株価収益率 (倍)	21.4	29.9	17.7	13.8	14.7
配当性向 (%)	11.9	31.0	15.9	14.3	16.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	501 (514)	483 (489)	485 (454)	467 (418)	481 (382)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	101.3 (93.2)	109.1 (86.6)	139.6 (114.6)	138.5 (117.4)	145.3 (130.7)
最高株価 (円)	4,170	4,000	5,690	5,560	5,370
最低株価 (円)	2,892	2,700	3,590	4,580	4,750

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第60期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当額10円を含んでおります。
- 3 第61期の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当額14円を含んでおります。
- 4 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)を記載しております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1950年4月新潟市において、創業者佐藤勘作が白玉粉の製造販売を目的とする佐藤勘作商店として創業いたしました。

その後、1958年11月に包装餅事業へ進出し、1961年4月に有限会社佐藤食品工業所（現 サトウ食品株式会社）を設立いたしました。

有限会社佐藤食品工業所設立以後の当社に係る沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
1961年4月	創業者佐藤勘作が、資本金50万円をもって有限会社佐藤食品工業所を設立
1961年10月	新潟県新潟市に新潟工場を設立し、本社を移転
1966年10月	株式会社佐藤食品工業所に改組
1975年5月	株式会社こぶし食品工業を吸収合併、当社こぶし工場(現北海道工場)とする
1975年6月	新潟県新潟市にフジミショッピングセンターを出店し小売事業に進出
1977年10月	佐賀県杵島郡に佐賀工場を新設
1979年9月	新潟県新発田市に新発田工場を新設
1980年4月	創業30周年を記念し、商号を佐藤食品工業株式会社に変更
1983年10月	新発田工場において無菌化個包装切り餅の製造を開始
1988年4月	新潟工場において無菌化包装米飯「サトウのごはん」の製造を開始
1990年7月	新潟県北蒲原郡に無菌化包装米飯専用工場、東港工場を新設
1998年2月	株式会社パワーズフジミを設立し、同年5月に小売事業の営業を同社に譲渡
1998年5月	有限会社フジミプランニングに遊技場事業の営業を譲渡
1999年9月	北海道工場において無菌化包装米飯の専用工場を増設
2001年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
2006年5月	新潟工場を閉鎖
2007年12月	株式会社パワーズフジミの全株式を譲渡し、小売事業より撤退
2008年9月	北海道米飯工場がISO22000:2005を認証取得
2009年9月	東港工場がISO22000:2005を認証取得
2014年8月	宝町食品株式会社を設立、同年9月に株式会社きむら食品から食品事業を譲受け、現連結子会社株式会社きむら食品(現 株式会社うさぎもち)に商号を変更
2019年6月	新潟県北蒲原郡に聖籠ファクトリーを新設
2020年8月	サトウ食品株式会社に商号を変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行

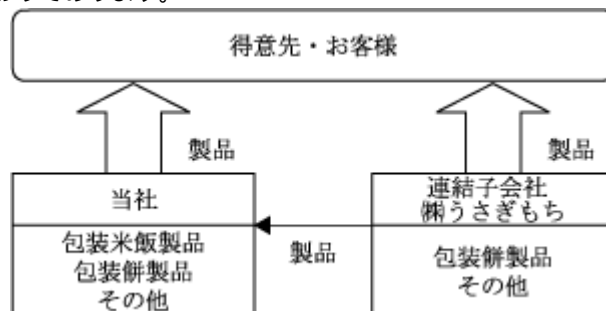
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サトウ食品株式会社)、連結子会社(株式会社うさぎもち)の2社により構成されており、国内での包装米飯及び包装餅等の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

食品事業

サトウ食品株式会社(当社) 包装米飯製品、包装餅製品等の製造販売を行っております。
 株式会社うさぎもち(連結子会社) 包装餅製品等の製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社うさぎもち	新潟県燕市	50,000	食品事業	100.0	製品の仕入、同社の銀行借入金に対する債務保証、 役員の兼任等

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社うさぎもちについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,411,152千円
	経常利益	152,872千円
	当期純利益	123,739千円
	純資産額	1,702,942千円
	総資産額	3,246,677千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	78 (13)
製造部門	462 (485)
管理部門及び研究開発部門	65 (6)
合計	605 (504)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員数の(外書)は、契約社員の年間平均雇用人数であります。
2 契約社員には、季節工、パートタイマー及び再雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
481 (382)	39.6	13.7	6,464,861

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	62 (6)
製造部門	360 (370)
管理部門及び研究開発部門	59 (6)
合計	481 (382)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。また、従業員数の(外書)は、契約社員の年間平均雇用人数であります。
2 契約社員には、季節工、パートタイマー及び再雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.8	14.3	79.0	75.9	86.4

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)うさぎもち	0.0	66.7	70.6	71.0	70.0

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「ごはん」、「餅」を製造し、全国の消費者の皆様へ提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

食品事業における包装餅は季節商品であり、その販売が年末に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節の変動を極小化すべく、包装米飯の販売拡大に努め、期中を通じて安定的に利益を計上することを目標としております。

(3) 経営環境

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、社会・経済活動が活性化する一方で、不安定な国際情勢による地政学リスクの継続・エネルギー価格の高止まり・人件費や物流コストの上昇・為替変動や原材料/資材価格の高騰など、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界においてもこのような事業環境の大きな変化を受け、多くの商品の値上げが相次いだことから、消費者の節約志向・低価格志向が強まり、依然として厳しい収益環境が続くものと推測されます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き当社を取り巻く事業環境の変化に対応しつつ収益力を強化することを目的として、パックごはん市場で確固たるブランドを確立した「サトウのごはん」、包装餅におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」、パイオニアブランドとしての「うさぎもち」を柱に、おいしさと利便性を追求した商品の高付加価値化に取り組むとともに、継続的な情報発信により需要創造を図ることで業績の拡大に取り組んでまいります。

包装米飯においては、2023年7月に価格改定の実施を予定しております。また、2024年2月には聖籠ファクトリーにて新たな生産ラインの稼働を予定しており、さらなる生産能力の向上及び生産の効率化によるコスト削減を図ることで収益力の強化に努めてまいります。

包装餅においては、2023年9月に価格改定の実施を予定しております。また、年末年始に需要が集中する鏡餅については、2023年度から流通各社からの受注締め切り日を繰り上げて設定することで、過剰生産と製造現場における人材不足という課題を解消しつつ、食品ロスや梱包資材ロスの軽減にも取り組んでまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されていく中、社会経済活動が正常化していく動きもありますが、長期化するロシア・ウクライナ情勢による原材料価格等の高止まり、日銀金融政策に伴う金融情勢の変化など、先行きの不透明な状況が続いております。当社の包装米飯・包装餅は、ともに無菌化包装製品であり比較的賞味期限が長いため、内食志向の高まりを受け、需要が増加傾向にあります。当社といたしましては、安定供給を第一と考え、増産体制を整えておりますが、この状態がさらに続く場合には、原材料の調達等に影響が生じることも考えられます。また、今後予定されている当社商品の値上げの影響や消費されずに流通段階にある製品在庫や家庭内での備蓄増加も考えられることから、販売動向の見通しを立てることは極めて困難な状況にあると考えます。

以上のことから、2024年4月期の業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応を、重要なリスク管理の一部であると認識し、それまでに培ったノウハウを継承しつつ安定的な企業価値の向上を目指すため、2021年に「サステナビリティ基本方針」並びに「サステナビリティ基本理念」を制定いたしました。

サステナビリティマネジメントを推進するにあたり、常務会及び経営戦略会議、本部長連絡会、部課長会議において協議をしております。この様な活動に加えてコーポレート担当部門による内部監査を通じて、各事業本部に向

けて、当社グループのサステナビリティに関するリスク及び機会への対応及び実行等についての監督を行っております。これらの中で特に重要な事項については、取締役会に報告されております。取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。

(2)戦略

1. 気候変動に関する戦略

(気候変動対応に関する方針)

気候変動は、世界各地で異常気象や大規模な災害をもたらすだけでなく、当社グループの主要原材料である原料米（もち米、うるち米）の作況へ関与することにより、原料米の調達価格や調達量へ大きく影響することから、当社グループが取り組む重要な課題として捉えております。

(気候変動に関する戦略)

気候変動リスクの制御を図るため、当社グループでは環境保全に向けた以下の項目に取り組むことにより、安全・安心かつ高品質でありながら環境に配慮した消費者製品を提供することで、人と地球環境を大切にす社会の実現に貢献することを目指しております。

食品ロスの削減

- ・工場工程内の生産ロス削減
- ・フードバンクの活用
- ・長期保存が可能な食品の開発

CO2 の排出量の削減

- ・太陽光発電による再生可能エネルギーの活用
- ・工場工程内における廃棄物等の分別
- ・環境に適した包装資材の開発

なお、これらの取り組みは、気候変動リスクの制御だけでなく、当社グループのコスト削減や生産性の向上による利益構造改善の機会としても捉えております。

2. 人材の多様性を含む人的資本に関する戦略

(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針)

性別や国籍など個人の属性に関係なく、その多様な人権を尊重し従業員が共存するとともに、自ら仕事の責任をもって、能力を最大限に発揮できるための人材育成の充実を目指し、持続可能な成長を維持する事を目的として「人材の人財化」の実現に取り組んでおります。

(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する戦略)

<人材育成等に対する取り組みの継続>

- ・教育研修体制の整備
- ・人事考課制度の整備
- ・能力や多様性に合わせた機動的なジョブローテーションの実施

(社内環境整備に関する方針)

自己の能力を最大限発揮できるための人事制度や教育研修体系を整備し、性別のみならず、属性、個々の価値観などの垣根を越えた多様な従業員全員が、やりがいをもって仕事に取り組める職場づくりと、心身ともに健康で安全に働ける社内環境の整備に取り組めます。

(社内環境整備に関する戦略)

<多様性を尊重した差別のない職場環境の持続>

- ・安全・安心な職場づくり
- ・女性管理職の登用
- ・多様性のあるキャリア採用による優秀な人財の獲得
- ・地域限定職への転換制度の導入
- ・健やかな心と体づくりの推進

(3)リスク管理

当社グループのリスク管理は、コーポレート担当部門が行っており、事業への影響度、発生頻度などリスクレベルを総合的に評価を行います。その評価した重要なリスクは、常務会及び本部長連絡会が妥当性の検証を審議したうえで、重要なリスクの内容と対策を、取締役会に報告しております。

1. 気候変動対応

気候変動によるリスクは、当社グループの事業活動において発生するリスクと密接に関係し、または一体であるものと判断されるものであり、当社のコーポレート・ガバナンスによる企業統治体制に含めて管理するものとしております。詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照ください。

2. 人的資本対応

当社グループの人的資本については、人材の多様性が企業の存続にとって不可欠であるとの考えのもと、取締役会の実効性評価を行う中で、特に経営陣幹部の多様性の確保や女性活躍推進、多様な人材が活躍できる職場環境の整備が課題であると認識し、人事部門を中心に具体的な対応策を検討し、実行に移しております。

(4)指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、現段階では連結グループに属する全ての会社で一律の取り組みが行われてはなため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

当事業年度（自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日）

指標	目標	実績
管理職に占める女性労働者の割合	2030年 4月までに15%	2.8%
男性労働者の育児休業取得率	2030年 4月までに35%	14.3%
労働者の男女の賃金の差異	2030年 4月までに85%	79.0%

(注) 1. 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異についての実績は、「第1 企業の状況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

その他、健康経営を実現するために、定期健康診断の100%受診率の継続、ストレスチェックの定期的な実施、内部通報制度やメンタルヘルスケア体制の整備・周知などを目標としております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期連結会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当連結会計年度末にいたる1年間の売上高・営業費用(売上原価・販売費及び一般管理費)及び営業利益又は営業損失は、以下のとおりであります。

当社グループの業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失()
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結 会計期間	6,729,539	17.0	6,464,815	17.3	264,723
当連結会計年度の第2四半期連結 会計期間	9,176,722	23.1	8,743,086	23.4	433,636
当連結会計年度の第3四半期連結 会計期間	16,052,304	40.5	14,496,778	38.7	1,555,525
当連結会計年度の第4四半期連結 会計期間	7,707,989	19.4	7,710,983	20.6	2,993
合計	39,666,556	100.0	37,415,663	100.0	2,250,892

(2) 製品の安全性について

当社グループは、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取組んでおり、ISO22000:2018を運用するとともに、各製造工程における社内基準検査、製品一個一個の検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発に加え、DNA分析装置やシンチレーションサーベイメータ(放射性物質測定器)などの自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、病原性ウイルスの発生及び野菜の残留農薬や放射能汚染等の食品業界全体を脅かすような問題が発生し、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の価格変動について

当社グループは、包装米飯や包装餅の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社グループの仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米であり、当社グループが予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材等は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、社会・経済活動が活性化する一方で、不安定な国際情勢による地政学リスクの継続・エネルギー価格の高止まり・人件費や物流コストの上昇・為替変動や原材料/資材価格の高騰など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの包装米飯・包装餅は、ともに無菌化包装製品であり比較的賞味期限が長いこと、内食志向の高まりを受け、需要が増加傾向にあることから、安定供給を第一と考え、増産等に取り組んでまいりましたが、さらなる需要の増大により原材料の調達等に影響を与える可能性があります。

また、消費されず流通段階にある製品在庫や家庭内での備蓄が増加することにより需要が大幅に低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、社会・経済活動が活性化する一方で、不安定な国際情勢による地政学リスクの継続・エネルギー価格の高止まり・人件費や物流コストの上昇・為替変動や原材料/資材価格の高騰など、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界においてもこのような事業環境の大きな変化を受け、多くの商品の値上げが相次いだことから、消費者の節約志向・低価格志向が強まり、依然として厳しい収益環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、消費者の消費動向を捉えながら、拡大する商品需要に対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、生活スタイルの変化や消費者ニーズの多様化といった市場変化に対応すべく、「米食回帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を引き続き提案し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。また、包装米飯及び包装餅の通年需要の喚起を目的とした広告宣伝を継続的に実施する事で、喫食機会とブランド認知の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に堅調に推移し、396億66百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売の増加と生産性向上により収益性の改善に努めましたが、各種調達価格等の高騰を要因として、営業利益は22億50百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は25億99百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億41百万円（前年同期比5.0%減）と、いずれも前年を下回る結果となりました。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

(包装米飯製品)

包装米飯製品は、近年の新型コロナウイルス禍による在宅時間の増加といった生活スタイルの変化に伴い、簡便・時短ニーズが高まったことで、家庭内での需要が拡大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはんの販売は堅調に推移しております。また、世界的な穀物の価格高騰を受け、価格が比較的安定しているコメの存在感が高まり、米食に回帰する動きが活発化しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や食物繊維で始めるおいしい新健康生活の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。

また、さらなる需要喚起を目的に、家庭でごはんを食べるしあわせ、その多幸感あふれる様子を、当社独自のふっくら厚釜炊き製法に重ねたテレビCM『サトウのごはん「それぞれの幸せ」篇』を引き続き全国放映いたしました。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がより多くの食卓に受け入れられ、パックごはん市場で確固たるブランドを確立したこと、さらに、電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、パックごはんが備蓄食ではなく日常食というポジションに変わってきていることも、売上高が堅調に推移した要因として捉えております。

その結果、包装米飯製品の売上高は235億70百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、当社は、約45億円を投じて当社のパックごはん専用工場である聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）に新たな生産ラインを増設し、2024年の稼働時には年間4億食の生産能力を確保することで、将来的な需要拡大に対応してまいります。

(包装餅製品)

包装餅製品では、引き続き通年需要の喚起に向けたテレビCMや企画商品の販売に積極的に取り組んでおります。

まず、これまで「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トライアルライン」の3つにセグメンテーションしていた切り餅の商品ラインナップに、普段の生活や行動の範囲内で手を出せる高級品、いわゆる“プチ贅沢”需要にお応えする「プライムライン」を追加し、「サトウの切り餅特別栽培米新潟県産こがねもち」を2022年9月1日より全国にて販売開始いたしました。

また、「サトウの切り餅/まる餅乳酸菌プラス」において、切り餅では初となる人気アニメ「SPY×FAMILY」と

コラボした特別企画商品「サトウの切り餅乳酸菌プラスSPY×FAMILYデザインパッケージ全2種」を発売（2022年11月21日）し、新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。

さらに、女優の芦田愛菜さんが当社グループのみが個包装に使用している酸素を吸収する「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたでの美味しさを24か月保持）を紹介するテレビCMや切り餅「いっぼん」のスティック形状を活かした様々な召し上がり方を消費者の皆様提案するテレビCMを継続的に放映することで、当社包装餅商品のブランド認知の向上に努めてまいりました。加えて、餅商品の喫食機会向上と新たな消費者層の獲得を目的として、人気アニメクリエイターとタイアップした動画制作等も行っていました。

年末商材である鏡餅については、市場全体でダウンサイジング化傾向が進んでいることから、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅！」をコンセプトとし、お客様の様々なニーズにお応えするため、化粧箱入りの「サッと鏡餅」と、置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃え拡充を進めてまいりました。

こうした商品コンセプトをベースに、「サッと鏡餅」シリーズの特徴はそのままに鏡餅本体に干支イラストをデザインした「サトウのサッと鏡餅まる餅入り66g干支イラスト」及びサンリオキャラクター大賞で人気ランキング3年連続1位に輝いた「シナモロール」をデザインした「サトウの福餅入り鏡餅小飾りシナモロール」を新発売（2022年11月1日）いたしました。さらに、幅広い層から支持を得ているアニメ「鬼滅の刃」のキャラクターを小飾りシリーズに加え、本年は化粧箱入りの「サッと鏡餅シリーズ」にも追加（2022年11月1日発売）し、最需要期である年末の販売増加に向けての取り組みを実施してまいりました。

また、流通における取り組みとして、鏡餅を店舗で陳列する際の開封作業の軽減を目的として開発した段ボールを開封するとそのまま商品の陳列ができる「簡単！楽ちん段ボール」を引き続き採用し、取扱店の拡大に努めてまいりました。

包装餅の販売は、昨今の新型コロナウイルス禍を背景とした内食需要の拡大も落ち着きを見せ始めたことで、包装餅市場全体は前年を下回る状況で推移しておりますが、当社餅商品に関しては通年需要の喚起や、「ながモチフィルム」に代表される当社独自の強みを活かした販売提案などを積極的に行うことで、販促機会が例年以上に増加し、堅調に推移しております。鏡餅のダウンサイジング化がより一層進んだことにより、販売単価は減少したものの、餅商品全体の販売量の増加により、売上高は前年同水準で推移いたしました。

その結果、包装餅製品の売上高は160億77百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（16億65百万円）に比べ18億10百万円増加し、34億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は30億39百万円（前年同期比14億39百万円の収入増加）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加及び法人税等の支払により資金が減少したものの、減価償却費、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は28億76百万円（前年同期比7億86百万円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は16億47百万円（前年同期比1億48百万円の収入減少）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済並びに配当金の支払いにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率(%)	41.5	41.3	46.8	45.3	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	59.1	59.5	77.8	66.8	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	5.3	2.1	7.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.7	56.1	134.5	48.4	77.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装米飯製品	15,873,478	97.2
包装餅製品	24,316,604	108.8
その他製品	6,898	184.7
合計	40,196,982	103.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

ロ 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	391,915	96.7
その他製品	8,227	90.8
合計	400,143	96.6

(注) 金額は、実際仕入金額によっております。

ハ 商品仕入実績

該当事項はありません。

二 受注実績

当社グループは、受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

ホ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装米飯製品	23,570,616	103.5
包装餅製品	16,077,194	98.9
その他製品	18,745	97.4
合計	39,666,556	101.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)		当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	12,122,271	31.0	13,065,190	32.9
三菱食品(株)	8,135,969	20.8	8,076,748	20.4
伊藤忠商事(株)	7,733,205	19.8	7,535,755	19.0
三井物産(株)	5,920,745	15.2	5,495,962	13.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は187億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億78百万円増加いたしました。これは主に売掛金が6億31百万円減少したものの、現金及び預金が18億10百万円、原材料及び貯蔵品が7億86百万円、商品及び製品が6億86百万円増加したことによるものであります。

固定資産は204億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進行に伴い、無形固定資産が1億40百万円減少したものの、投資有価証券の新規取得及び保有する投資有価証券の時価総額の増加により投資有価証券が4億67百万円、また、聖籠ファクトリー2号ラインの建設に伴い、有形固定資産が67百万円増加したことによるものであります。増加した有形固定資産の主なものは建設仮勘定であります。

この結果、総資産は392億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億26百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は93億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億28百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が8億86百万円増加したものの、運転資金としての短期借入金が31億円、未払金が3億91百万円、未払法人税等が2億30百万円減少したことによるものであります。

固定負債は116億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億68百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は210億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は176億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億89百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益18億41百万円であり、減少要因は、剰余金の配当2億52百万円であります。

その他の包括利益累計額は6億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は182億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億85百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は46.5%(前連結会計年度末は45.3%)となりました。

経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度の売上高は396億66百万円となりました。主な内訳は、包装米飯製品が235億70百万円、包装餅製品が160億77百万円であります。

なお、売上高の概況につきましては、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

売上総利益は100億6百万円となり、売上総利益率は25.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当社グループのブランド認知の深化を目的に計画的な広告宣伝活動を行ったことにより広告宣伝費が減少したものの、売上の増加に伴う物流コストの増加により、77億55百万円(前年同期77億21百万円)となりました。

営業利益は、資材費、エネルギー費高騰による利益率の悪化が影響したことから、前連結会計年度と比較し4億46百万円減少し22億50百万円となり、営業利益率は5.7%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比較し受取配当金及び副産物収入が増加したものの、受取賃貸料が減少したことから5億19百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比較し電力販売費用が減少したものの、支払利息が増加したことから1億70百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比較し3億75百万円減少し25億99百万円となりました。

(特別損益及び税金等調整前当期純利益)

特別利益は、損害賠償損失引当金戻入額の発生により、前連結会計年度に比較し82百万円増加し82百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度に計上していた損害賠償損失引当金繰入額が当連結会計年度は発生していないため、前連結会計年度に比較し1億12百万円減少し8百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較し1億80百万円減少し26億74百万円となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計は、前連結会計年度に比較し83百万円減少し8億32百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比較し96百万円減少し18億41百万円となり、1株当たり当期純利益は365円14銭となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、製造設備の更新・改修等に係る設備投資資金となっており、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

短期運転資金については、主に銀行からの短期借入金を基本とし、設備投資や長期運転資金については銀行等金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は141億85百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は34億76百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

イ 棚卸資産の評価

当社グループでは、棚卸資産の連結貸借対照表価額を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

当該正味売却価額は、製品種類別に将来の販売時点における見積販売価格から見積販売直接経費を控除して算定しております。なお、販売直接経費は、販売促進費、販売手数料、発送費等の複数の経費項目が含まれており、これらの経費項目は取引条件等によって製品種類ごとに発生有無や発生額が異なるものであります。

見積販売価格及び見積販売直接経費は、期末日時点の市場環境に基づき、将来の販売状況及び取引条件等を仮定して見積もっております。当該見積り及び仮定について、その前提とした状況に変動が生じた場合、正味売却価額の算定結果が異なり、翌連結会計年度以降の損益に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 固定資産の減損

当社グループが減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報(予算など)と整合的に修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積もっております。

当該見積り及び仮定について、その前提とした状況に変動が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表

において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

八 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（予算など）と総合的に修正見積っております。

当該見積り及び仮定について、その前提とした状況に変動が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

二 退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、予想昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等があり、長期期待運用収益率の決定については、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当該見積り及び仮定について、その前提とした状況に変動が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。

なお、詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)連結財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社品質保証・商品開発本部商品開発部門及び生産本部技術開発部門において、包装米飯及び包装餅等の新製品開発や、基礎研究、新規技術開発、新規生産ラインの開発、製品の安全性・生産効率の向上を目的とした技術開発を基本としております。

当連結会計年度の活動の新製品開発における成果としては、包装餅ではハウスウェルネスフーズ株式会社の『まもり高める 乳酸菌 L-137®』を配合した「サトウの切り餅乳酸菌プラス」について、新バリエーションのアニメ「SPY×FAMILY」のキャラクターをデザインした特別企画商品「サトウの切り餅乳酸菌プラス SPY×FAMILY デザインパッケージ全2種」を追加しました。また、鏡餅ではアニメ「鬼滅の刃」のキャラクターをデザインした「サトウのサツと鏡餅まる餅入り66g 鬼滅の刃 オリジナルデザイン全2種」を発売し、ラインナップ充実に取り組みました。さらに、包装米飯5食パック・8食パックの開封性の向上や、一部の商品パッケージに使用するインキについて植物由来原料を10%配合した「バイオマスインキ」の採用に取り組みました。

技術開発においては、包装米飯製造工場、包装餅製造工場ともに既存の生産ラインにおける生産技術の改良に努め、安全・品質・生産効率化を向上させる生産設備の更新、導入を積極的に推し進めてまいりました。

また、近年、国内の包装米飯の需要は順調に拡大しており、当社としても供給能力の向上が早急の課題であることから、当社のパックごはん専用工場である聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）に新たな生産ラインを増設し、2024年2月から稼働させる計画としております。今回の設備投資により、さらなる生産効率の向上と作業負荷の軽減をはかり、安定的に安心・安全な商品を市場に供給する、持続可能な生産拠点の実現のため、数々の技術開発を行ってまいりました。

基礎研究といたしましては、包装餅の調理性向上の研究、包装米飯の健康訴求における研究、生産性並びに品質向上のための炊飯技術の研究、微生物の挙動の調査や除菌・殺菌技術の研究など食品の安全性に関わる研究、米飯及び餅の食味や物性解析に関わる研究等を実施しております。

研究機関との共同研究としては、新潟大学医学部との共同研究として「低たんぱく質食事療法臨床研究プロジェクト」を進めており、慢性腎不全患者の腎機能に及ぼす低たんぱく米飯を用いた食事療法の影響についてデータを得るべく臨床試験を行っております。また、包装米飯及び包装餅の新しいメニューや調理方法の提案、それに適した応用研究も継続実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費は130百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,096百万円であります。なお、その主な内容は、包装餅製造設備及び包装米飯製造設備の更新・改修等によるものとなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (新潟市東区)	管理業務及び研究 開発施設	733,181	13,416	68,760 (5,882)		1,091,785	1,907,144	94 [9]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	包装餅及び包装米 飯製造設備	409,831	810,899	284,214 (33,726)	11,899	25,070	1,541,915	70 [54]
佐賀工場 (佐賀県杵島郡)	包装餅製造及び太 陽光発電設備	373,037	1,030,798	60,915 (33,509)	4,940	20,791	1,490,482	51 [116]
新発田工場 (新潟県新発田市)	包装餅及び包装米 飯製造設備	338,588	851,549	102,547 (28,750)	2,622	186,528	1,481,836	46 [105]
東港工場・東港配送センター (新潟県北蒲原郡)	包装米飯製造及び 太陽光発電設備等	722,026	1,142,692	650,982 (53,344)		26,797	2,542,498	131 [89]
聖籟ファクトリー (新潟県北蒲原郡)	包装米飯製造設備 等	2,258,408	1,573,342	493,864 (92,583)	1,587	11,509	4,338,710	27 [3]
東京支店 (東京都大田区)	販売業務施設	166,545	13,976	175,634 (151)		2,822	358,980	31 [2]
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務施設	6,036	7,331			1,458	14,826	11 [2]
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売業務施設	1,335	1,298			389	3,023	6 [-]
九州支店他5営業所 (福岡市博多区他)	販売業務施設	5,325	2,416			2,578	10,319	14 [2]
その他 (新潟市東区他)	社宅等	14,924		248,659 (6,575) <5,083>			263,583	
	賃貸用不動産	388,178 [388,178]		1,986,287 (24,790) <22,118> {13,043} [1,986,287]		70	2,374,536	
合計		5,417,420 [388,178]	5,447,720	4,071,866 (279,314) <27,201> {13,043} [1,986,287]	21,048	1,369,802	16,327,857	481 [382]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の[]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その他の資産「投資不動産」に計上しております。

土地面積の []は賃貸中のものであり、内数で表示しております。

土地面積の { }は賃貸中のものであり、外数で表示しております。

従業員数の []は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示しております。

2 ソフトウェアを含んでおりません。

(2) 国内子会社

2023年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱うさぎもち	本社 (新潟県燕市)	管理業務及び研 究開発施設	17,475	0	11,326 (1,010)	-	4,394	33,196	7 [0]
	本社工場 (新潟県燕市)	包装餅製造設備	300,599	455,000	225,283 (19,337)	-	9,603	990,486	102 [57]
	東京支店 (東京都豊島区)	販売業務施設	0	2,159	-	-	0	2,159	6 [0]
	大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務施設	2,962	1,323	-	-	545	4,831	5 [0]
	札幌営業所他3 営業所(札幌市 白石区他)	販売業務施設	733	4,337	-	-	-	5,070	5 [4]
合計			321,770	462,821	236,610 (20,347)	-	14,542	1,035,744	125 [61]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
従業員数の[]は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示してあります。
- 2 ソフトウエアを含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、今後の生産計画、販売計画及び利益計画などを総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

2023年4月30日現在における重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	聖籠ファクトリー (新潟県北蒲原郡)	無菌化包装 米飯製造設備 (生産ライン の増設)	約4,500	1,117	借入金及び 自己資金の 予定	2023年 3月	2024年 2月	包装米飯 生産能力 約20%増

(2) 重要な設備の除却等

2023年4月30日現在における重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年4月11日(注)	1,000,000	5,075,500	340,000	543,775	506,000	506,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	680円
資本組入額	340円

(5) 【所有者別状況】

2023年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	15	58	10		1,866	1,963	
所有株式数 (単元)		5,481	113	28,056	54		16,870	50,574	18,100
所有株式数 の割合(%)		10.84	0.22	55.48	0.11		33.36	100.00	

(注) 自己株式31,732株は、「個人その他」に317単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟市東区宝町13番5号2	1,797	35.6
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	250	4.9
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	236	4.6
サトウ食品取引先持株会	新潟市東区宝町13番5号	226	4.4
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング	197	3.9
一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋7丁目77番地	165	3.2
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	163	3.2
サトウ食品社員持株会	新潟市東区宝町13番5号	154	3.0
株式会社藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村美山674番地	64	1.2
藤屋段ボール株式会社	新潟県北蒲原郡聖籠町東港3丁目78-2	39	0.7
計		3,294	65.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,025,700	50,257	同上
単元未満株式	普通株式 18,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		50,257	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式32株を含めております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町13番5号	31,700		31,700	0.6
計		31,700		31,700	0.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45	224
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,732		31,732	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、当社主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高く、第2四半期累計期間は利益が出にくいいため、これまでは期末配当のみ実施し中間配当は行っておりません。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を勘案し、普通配当55円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年7月24日 定時株主総会決議	277,407	55.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、日本の食文化を大切にし、「食」を通じて社会に貢献する企業を目指すことを基本理念とするとともに、当社が経営理念として掲げている『われわれは、誠実と責任とを以って日々努力を重ね、より品質を高めて消費者の信頼に応えよう』という社是に則り、株主や消費者の皆様から信頼される安全・安心な「食」の提供者として、当社の持続的な成長と安定的な企業価値の向上、並びに株主をはじめとした全てのステークホルダーとの信頼関係を構築するための最善のコーポレート・ガバナンスを実現することを経営の基本方針としております。

なお、当社の持続的な成長及び安定的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが最善のコーポレート・ガバナンスの実現に重要であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 重要な業務執行については独立社外役員にその執行状況を説明するとともに、的確な助言を得ることで、業務執行の監督機能を強化する。
5. 安定的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

また、当社は現状規模において競争力のある健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役会設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えており、それを前提に迅速かつ正確な情報開示に努め、経営に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は前記に示すとおり、監査役制度を採用するとともに、取締役会による経営監督機能と各事業部の業務執行機能の役割を明確にし、経営効率の向上及び意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

当社の会社機関の概要は次のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、当社の規模と機動性を勘案し、代表取締役社長佐藤元が議長を務め、取締役である加藤仁、佐藤浩一、頼田武幸、赤塚昌一、渡辺今日子、佐藤大裕、増井哲也(社外取締役)、齋藤貴介(社外取締役)の9名(うち社外取締役は2名)で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を毎月原則1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	佐藤 元	13回	13回
常務取締役	加藤 仁	13回	13回
常務取締役	佐藤 浩一	13回	13回
常務取締役	頼田 武幸	13回	13回
取締役	赤塚 昌一	13回	13回
取締役	渡辺 今日子	13回	13回
取締役	佐藤 大裕	10回	10回
取締役	増井 哲也	13回	13回
取締役	齋藤 貴介	10回	10回

(常務会及び経営戦略会議、本部長連絡会、部課長会議)

経営の基本方針及び経営戦略に関わる重要事項の審議・決定については事前に役付取締役を中心とした常務会を開催し、意思決定を機動的に行っております。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営トップと各部署の責任者により構成される経営戦略会議を毎月1回、並びに本部長連絡会・部課長会議を毎週開催し、事業計画及び重要な業務執行に関する審議・連絡及び調整を行っております。

(監査役及び監査役会)

監査役会は、常勤監査役である伊藤正紀、近藤充、社外監査役である古俣敏隆及び出口和浩の4名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に基づき、取締役の職務執行の適正性について監査しております。社外監査役2名は、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監査・監督できる人材を選任しております。なお、監査役は組織的かつ効率的な監査体制が実現できるよう代表取締役社長及び当社の会計監査人と定期的に意見交換を行っており、また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、部課長会議等重要な会議に出席しております。

(会計監査人)

会計監査人につきましては、監査法人A&Aパートナーズと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、公正不偏な立場から厳格な監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は法令に基づき業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(内部統制監査室)

内部監査部門である代表取締役社長直属の内部統制監査室は、各部門・工場等の監査を定期的を実施し、業務遂行が各種法令や社内規程及び事業計画に準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか等についてチェック・指導する体制をとっております。

代表取締役社長、監査役会、会計監査人及び内部統制監査室は、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

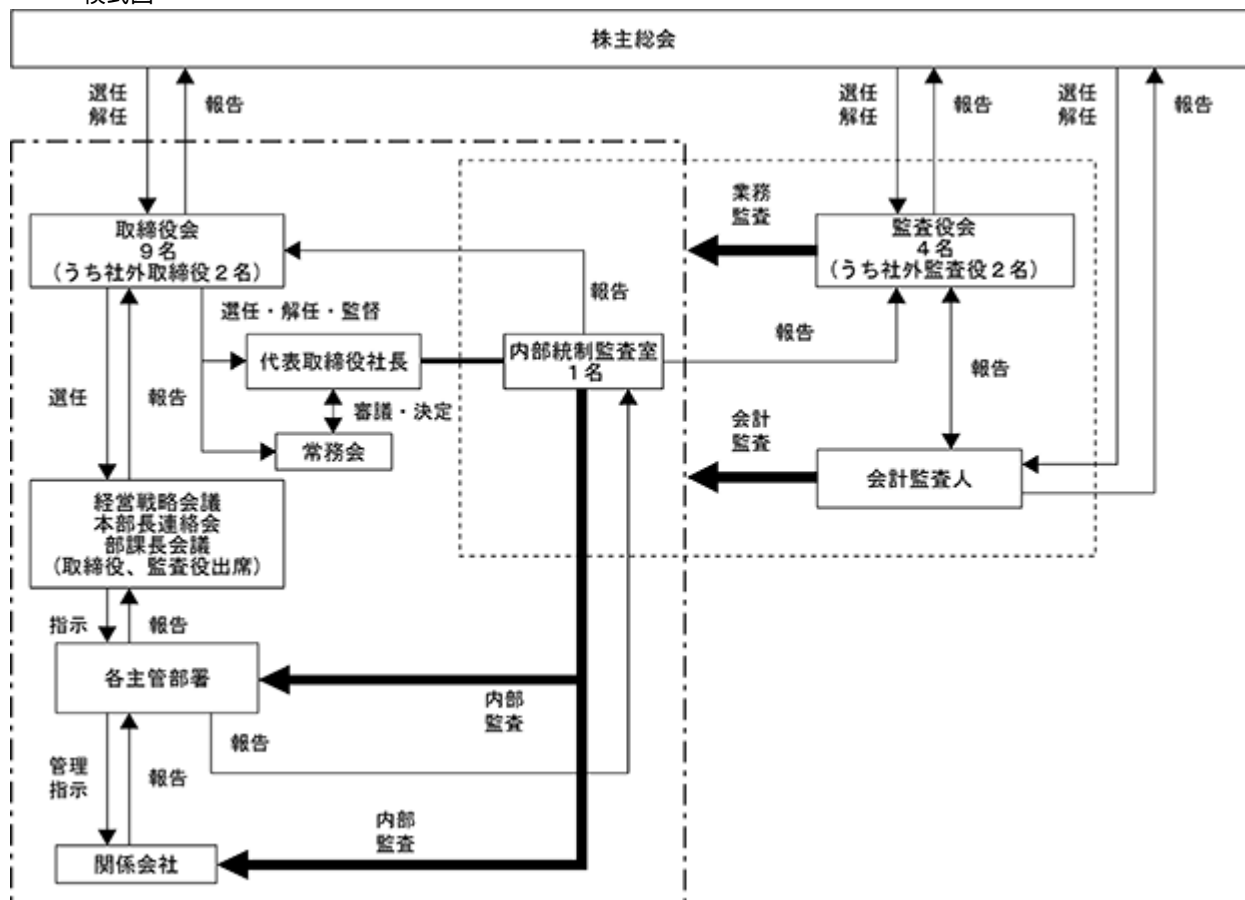
□ 企業統治の体制を採用する理由

現在当社の取締役会は9名で、業務分掌による権限と責任の委譲が明確になっており、企業経営に必要なスピーディで正確な意思決定及び業務執行は十分実行できていると考えております。また、社外からの経営監視機能という観点では、今年度の改選により社外取締役を1名増員し、独立社外取締役が2名の体制となったことから、社外監査役の2名とあわせ、社外役員を通じた企業経営の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

引き続き、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む中で、今後も独立社外取締役が2名以上になるよう、幅広く適任者を検討してまいります。

会社の機関と内部統制システムの関係を示すと、以下の模式図のとおりであります。

模式図



企業統治に関するその他の事項等

イ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、会社法の施行にともない、代表取締役社長により具体的に実行されるべき当社の「内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針」を次のとおり定めております。また、当社では「誠実と責任とを以って日々努力を重ね、より品質を高めて消費者の信頼に応えよう」という社是を経営理念とし、内部統制システムについては、企業としての社会的信頼に応え、企業理念・法令順守の基本姿勢を明確にし、社会的責任を常に意識した健全な事業活動の推進に取り組み、食品メーカーとして信頼していただける企業となるよう努めております。

(取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

取締役及び使用人のコンプライアンスの維持は「コンプライアンス規程」に基づき各取締役が責任役員として自己の担当部署について責任を持って法令・定款の遵守の徹底を図り、万が一コンプライアンスに関する重要な事態が発生した場合には、直ちにその内容・対処案を責任役員から取締役会、監査役に報告するものとする。

監査役は当社のコンプライアンス体制に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、必要に応じて運用状況の検証を行い改善策の策定を求めることとする。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うこととする。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督について業務報告を通じ定期的に行い、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に役付取締役を中心とした常務会を開催し、意思決定を機動的に行うこととする。

また、取締役会の決定に基づく取締役の職務執行を効率的に実現するため、経営トップと各部署の責任者により構成される経営戦略会議を毎月1回並びに部課長会議を毎週開催し、事業計画等が当初の予定通りに進捗しているか審議・連絡及び調整を行うこととする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

当社は、「リスク管理規程」により、リスクの予防・リスクの発生に備えた事前準備や処理体制の確立を行う。そのうえ代表取締役社長に直属する部署として、内部統制監査室を設置し、定期的に「内部監査規程」による監査を実施するとともに、監査実施項目・監査方法や「リスク管理規程」等の見直しも定期的を実施・検証し、必要があれば改正を行うものとする。

内部統制監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険があると推測される場合またはそのような業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれらがもたらす、またはもたらした損失の程度等について「リスク管理規程」に基づき、直ちに責任役員から取締役会、監査役に報告し、そのリスクの程度に応じた対応策を策定するとともに直ちにリスク発生に対処する体制を構築することとする。

また、内部統制監査室の活動を円滑にするため、定期的に各規程等の整備を各部署に求め、内部統制監査室の監査方針・「リスク管理規程」等各規程及び職務権限と責任の所在について全使用人に周知徹底する。

(当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

関係会社に関する業務の適正を確保するため各主管部署において、社内規程に従い関係会社の経営管理を行うことで、経営の健全性及び効率性等の向上を図るとともに、関係会社はその経営内容については定期的に、重要案件については発生した都度、当社各主管部署に対し報告を行うこととする。

内部統制監査室は原則として毎年1回以上、定期または臨時に実地監査を行い、関係会社に損失の危険(おそれのある場合を含む)を発見した場合には、直ちにその内容及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告するものとする。

(監査役職務を補助すべき使用人に関する事項)

監査役職務を補助すべき者として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

当該使用人は、監査役指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役が行いその補助者の任命・解任・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を必要とすることにより、取締役からの独立性を確保するとともに、監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するものとする。

(監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制)

当社並びに関係会社の取締役及び使用人は、当社監査役の指示に従い、報告すべき事項は要求された期限を厳守し、報告事項、情報、資料等速やかに報告・提示するなど、当社監査役の要請する事項には全面的に協力する体制を徹底する。また「社内通報規程」に基づき、当社または関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び法令違反その他のコンプライアンス上の問題を発見したときは、直ちに当社監査役に報告するものとし、当該通報を行った者に対して、いかなる不利益な取り扱いを行わないものとする。

当社及び関係会社の常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、経営戦略会議や部課長会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書その他職務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて監査役会に対してその状況を報告する。

監査役会は必要に応じ、会計監査人や弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

なお、監査役は組織的かつ効率的な監査体制が実現できるよう代表取締役社長及び当社の会計監査人と定期的に意見交換を行うなど連携を図っていくものとする。

(財務報告の適正及び信頼性を確保するための体制)

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば改善を行うも

のとする。

ロ 内部統制システム(リスク管理体制を含む)整備の状況

当社は模式図のとおり、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、内部統制監査室等を中心とした内部統制システムの整備を図っており、監査に係る各種規程等に基づく、監査役と内部統制監査室及び会計監査人の連携強化等による監査役監査の機能強化に重点を置いております。

また、当社の会計監査人である監査法人A & Aパートナーズからは監査の都度コーポレート・ガバナンス、リスク管理・内部統制に係る評価及び改善するための指導を受けております。

なお、「内部統制システムの構築に関する基本方針」で示した“コンプライアンス体制”、“情報管理体制”及び“リスク管理体制”“関係会社管理体制”の構築に向けた基本規程については整備を完了し、適切な運用がなされております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

当社は、「コンプライアンス規程」において、社会秩序や会社の健全な経営に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で行動することを明記し、その堅持に努めており、名目の如何を問わず一切の関係の遮断を全社統一した対応の基本方針として行動いたします。

(反社会的勢力排除に向けた整備の状況)

当社は、コンプライアンス規程において、反社会的勢力・団体に対する対応について明記しており、その排除については全ての役員・従業員が守るべき責務として認識しております。さらに、リスク管理規程において、反社会的勢力・団体からの不当要求を経営危機と捉え、外部関係機関と連携し、組織全体として対応する旨規程しております。また、反社会的勢力・団体に対しては、管理本部を統括部署とし、全社統一して対応することとしており、予防策としては、警察等が主催する研修会等に積極的に参加し情報収集と対応に努めております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重要な過失がないときに限られます。

ホ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が業務に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を填補するものであります。

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ト 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

その解任については、定款において別段の定めはありません。

チ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

a. 自己株式の取得

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に機動的に対応した効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	佐藤 元	1965年2月24日生	1987年4月 1990年4月 1992年7月 1993年3月 1995年6月 1998年2月 1999年6月 2002年6月 2008年1月 2010年7月 2014年9月 2021年5月 2022年5月	亀田製菓(株)入社 当社入社 住吉食品(有)取締役(現任) 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 (株)パワーズフジミ代表取締役社長 (有)フジミプランニング取締役 当社常務取締役経営企画室長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任) (株)うさぎもち取締役(現任) 全国餅工業協同組合理事長(現任) 全国包装米飯協会会長(現任)	(注)5	6
常務取締役	加藤 仁	1967年3月15日生	1985年4月 1995年11月 1998年7月 1999年6月 1999年7月 2002年8月 2014年9月 2014年9月 2017年7月	新潟県警察採用 当社入社 当社監査役 (有)フジミプランニング取締役社長 当社取締役原材料部長 住吉食品(有)取締役(現任) (株)うさぎもち代表取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)5	6
常務取締役 コーポレート担当 生産本部長	佐藤 浩一	1971年8月31日生	1998年2月 2001年9月 2009年5月 2009年5月 2010年7月 2015年4月 2017年7月 2018年4月 2020年4月 2021年4月 2023年4月	(株)パワーズフジミ入社 同社取締役店舗運営部長 当社入社経営企画部長 住吉食品(有)取締役(現任) 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画本部副部長 兼経営企画部長 当社常務取締役経営企画本部長 兼経営企画部長 当社常務取締役経営企画本部長 当社常務取締役コーポレート担当 兼経営企画本部長 当社常務取締役コーポレート担当 兼管理本部長 当社常務取締役コーポレート担当 兼生産本部長(現任)	(注)5	6
常務取締役 営業本部長	頼田 武幸	1961年9月24日生	1984年4月 2006年3月 2010年3月 2013年3月 2015年4月 2015年7月 2020年7月	当社入社 当社営業本部広域流通部長 当社執行役員営業本部副部長 兼広域流通部長 当社執行役員営業本部副部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)5	8
取締役 品質保証・商品開発 本部長 品質保証部長 商品開発部長	赤塚 昌一	1962年8月18日生	1985年4月 2007年3月 2010年3月 2014年9月 2015年4月 2015年7月 2020年4月 2021年4月 2023年4月	当社入社 当社生産本部開発部長 当社執行役員生産本部副部長兼開発部長 当社執行役員生産本部長兼開発部長 当社執行役員生産本部長 当社取締役生産本部長兼開発部長 当社取締役生産本部長 当社取締役生産本部長兼品質保証部長 当社取締役品質保証・商品開発本部長 兼品質保証部長兼商品開発部長(現任)	(注)5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営企画本部長	渡辺今日子	1967年8月12日生	1990年4月 当社入社 2015年4月 当社生産本物品質保証部長 2018年4月 当社経営企画本部副本部長兼経理企画部長 兼関連事業部長 2019年3月 当社執行役員経営企画本部副本部長兼経 営企画部長 2020年4月 当社執行役員経営企画本部副本部長 2020年7月 当社取締役経営企画本部副本部長 2021年4月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注) 5	3
取締役 コーポレート担当 経営企画本部 副本部長 マーケティング部長 システム部長	佐藤大裕	1992年6月30日生	2015年4月 ハウス食品株式会社入社 2019年4月 deily株式会社入社 2020年3月 当社入社 2021年4月 当社経営企画本部副本部長 2022年3月 当社執行役員経営企画本部副本部長 2022年4月 当社執行役員経営企画本部副本部長 兼マーケティング部長兼システム部長 2022年7月 当社取締役経営企画本部副本部長 兼マーケティング部長兼システム部長 2023年4月 当社取締役コーポレート担当 兼経営企画本部副本部長 兼マーケティング部長 兼システム部長(現任)	(注) 5	26
取締役	増井哲也	1954年10月8日生	1979年3月 司法書士増井哲也事務所 開業(現 司法 書士法人東にいがた合同事務所) 2008年12月 同所退職 2015年7月 当社取締役(現任)	(注) 5	
取締役	齋藤貴介	1974年11月12日生	2003年3月 弁護士登録 2009年1月 北辰法律事務所開所 2012年4月 弁護士法人北辰法律事務所設立代表社員 (現任) 2022年4月 新潟県弁護士会会長 2022年7月 当社取締役(現任)	(注) 5	
常勤監査役	伊藤正紀	1967年1月5日	1992年7月 新栄総業(株)入社 2006年3月 当社入社 2010年6月 住吉食品(有)取締役(現任) 2015年4月 当社内部統制監査室長 2017年7月 当社監査役(常勤)(現任) 2019年7月 (株)うさぎもち監査役(現任)	(注) 7	16
常勤監査役	近藤充	1959年9月4日生	1978年3月 当社入社 2006年3月 当社管理本部経理部長 2010年3月 当社執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 2013年7月 当社執行役員管理本部長兼経理部長 2015年7月 当社取締役管理本部長兼経理部長 2017年4月 当社取締役管理本部長 2021年4月 当社取締役 2021年7月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 7	10
監査役	古俣敏隆	1951年5月3日生	1970年4月 関東信越国税局 入局 2011年7月 長野税務署 署長 2012年9月 税理士事務所 開業(現任) 2016年7月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役	出口和浩	1955年8月15日生	2010年6月 新潟県民エフエム放送株式会社代表取締 役社長 2020年8月 中越運送株式会社定年退職 2021年7月 当社監査役(現任)	(注) 7	
計					92

- (注) 1 取締役 増井哲也及び齋藤貴介は、社外取締役であります。
2 監査役 古俣敏隆及び監査役 出口和浩は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長佐藤元は、常務取締役加藤仁及び常勤監査役伊藤正紀の義兄並びに取締役佐藤大裕の実父であります。
4 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
樋山 忠 則	1958年 9月14日生	1977年 4月	関東信越国税局 入局	(注)	
		2013年 7月	三条税務署 署長		
		2019年 9月	税理士事務所 開業(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、2022年7月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

- 5 2023年4月期に係る定時株主総会終結の時から2024年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2020年4月期に係る定時株主総会終結の時から2024年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2021年4月期に係る定時株主総会終結の時から2025年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督と各事業部の業務執行機能を明確にし、経営効率の向上及び意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、生産本部副本部長 栗原栄、営業本部副本部長兼営業管理担当 星尾章雄、生産本部副本部長 福所日出文、管理本部長兼総務部長 田辺純、コーポレート担当兼内部統制監査室長 五十嵐良昌、コーポレート担当兼生産本部副本部長兼生産管理部長兼ロジスティック部長 清野二郎で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、独立性の高い社外役員を選任することで、経営の客観性を高めるとともに、経営の透明性の向上及びコンプライアンスの強化をはかっております。

なお、当社には社外役員の独立性に関する一定の基準又は方針はないものの、選任にあたっては、これまでの実績、人格・識見を考慮の上、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係・資本的關係又は取引關係その他利害關係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役増井哲也氏は、司法書士として長年携わってきた企業法務に関する高度な専門知識と豊富な経験からの専門的見地からの発言を行っております。社外取締役齋藤貴介氏は、弁護士として長年携わってきた企業法務に関する高度な専門知識と豊富な経験からの専門的見地からの発言が期待できます。

社外監査役古俣敏隆氏は、税理士としての専門的見地からの発言を行っております。社外監査役出口和浩氏は、会社経営者としての豊富な知識と経験を有し、経営管理の視点から客観的に公平な発言を行っております。

なお、当社は、選任した上記の社外役員4名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部統制その他の審議案件に対して、これまで培った経験と知見に基づき、適宜発言を行っております。

社外監査役は、取締役会の審議・報告内容を受けて各取締役の業務執行状況を把握し、監査役会その他監査役監査において、それぞれの経験と知見に基づく助言を適宜行っております。内部統制監査では担当部署である内部統制監査室から必要な報告を受けるとともに、専門的な視点から助言を行っております。また、会計監査人と定期的に情報交換を行うことで、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は現在4名(常勤監査役2名、社外監査役2名)で構成されており、常勤監査役の伊藤正紀は、当社の開発部門に長年在籍し2015年から2017年まで内部監査業務の責任者として従事し、常勤監査役の近藤充は、当社の管理部門に長年在籍し2015年から2021年まで当社取締役として従事しております。また、社外監査役の古俣敏隆は、税理士としての豊富な経験と知識を有し、社外監査役の出口和浩は、会社経営者としての豊富な知識と経験を有し、それぞれが財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び業務分担に基づき、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、内部統制監査室(内部監査)と同一の部屋で業務を行い、内部監査の年間監査計画、年度重点監査項目、監査実施状況及び監査結果等の情報交換が日々行える環境となっており、取締役会・経営戦略会議・部課長会議及び内部監査報告会全てに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。

当事業年度における個々の監査役の監査役会出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
伊藤 正紀	13回	13回
近 藤 充	13回	13回
古俣 敏隆	13回	11回
出口 和浩	13回	13回

相互連携については、監査役は会計監査人へ年間監査計画を提示し、年度重点監査項目、監査実施状況、監査結果の意見及び情報交換等を実施しております。また、会計監査人の監査にあたって、監査役及び内部統制監査室が会計監査人の往査に立会い、監査講評会に出席し報告を受ける等、監査役、内部統制監査室、会計監査人が連携を図り監査の実効性の向上に努めております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長に直属する部署としての内部統制監査室により、全ての部署を毎年1回以上定期または臨時に会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を実施しております。監査役と内部統制監査室(内部監査)は同一の部屋で業務を行い、内部監査の年間監査計画、年度重点監査項目、監査実施状況及び監査結果等の情報交換が日々行える環境となっており、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

監査法人 A & A パートナーズ

ロ 継続監査期間

1年間

ハ 業務を執行した公認会計士

吉村 仁士
伊藤 宏美

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名及びその他11名の計23名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が示す「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準じて、会計監査人を選定する方針です。

現在の会計監査人である「監査法人 A & A パートナーズ」においては、独立性及び専門性を有していること、品質管理体制が整備されていること、当社の事業内容に対応して効率的な監査業務を実施できる規模を備えていること、具体的な監査計画並びに監査費用に合理性・妥当性があること等を確認し、選定しております。

なお、当社が定める会計監査人の解任または不再任の決定の方針は次のとおりであります。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められる場合には、その解任の是非について十分審議を行ったうえ、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会が示す「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の独立性及び専門性の保持、品質管理体制の適切性、監査費用の合理性・妥当性、経営者等との有効なコミュニケーション状況等を総合的に評価した結果、同評価水準を十分満たしていると判断しております。

ト 監査法人の異動

当社の会計監査人は以下のとおり異動しております。

第62期(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)(連結・個別)有限責任監査法人トーマツ

第63期(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)(連結・個別)監査法人 A & A パートナーズ

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

1. 提出理由

当社は、2022年6月14日開催の監査役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う会計監査人の異動を行うことについて決議するとともに、同日開催された取締役会において、2022年7月20日開催予定の第62期定時株主総会に「会計監査人選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2. 報告内容

(1) 異動に係る会計監査人の名称

選任する会計監査人の名称
 監査法人A & Aパートナーズ
 退任する会計監査人の名称
 有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

2022年7月20日

(3) 退任する会計監査人が会計監査人となった年月日

1998年4月1日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2022年7月20日開催予定の第62期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現在の会計監査人につきましても、会計監査が適正かつ妥当に行われる体制を十分に備えているものと考えておりますが、監査継続年数が長期に亘っているため、新たな視点での監査が必要であることに加え、監査工数の増加に伴う監査報酬が増加傾向にあること等の理由から、他の監査法人と比較検討を行ってまいりました。その結果、新たな会計監査人として、監査法人A & Aパートナーズを選任する議案の内容を決定したものであります。

監査役会が監査法人A & Aパートナーズを会計監査人の候補者とした理由は、現会計監査人の監査継続年数を考慮したうえで新たな視点での監査が期待できること、同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、監査体制及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		25,900	
連結子会社				
計	27,000		25,900	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人である「監査法人A & Aパートナーズ」から提示された監査項目別監査時間及び監査報酬の推移、並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性について検討した結果、監査業務と報酬との対応関係が適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は、以下のとおりです。

（基本方針）

当社の取締役の報酬は、経営内容、経済情勢等を勘案したものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

（報酬構成）

当社の取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と業績連動報酬である「賞与」、「退職慰労金」で構成されております。

「基本報酬」

役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、社員給与とのバランス等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

「賞与」

取締役の賞与はグループの会社業績と連動することを重視しており、連結営業利益を指標としております。支給額は各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出され、毎年、一定の時期に支給するものとしております。

2023年4月期における連結営業利益は「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

「退職慰労金」

在任期間における各職責に応じた一定額を毎年引き当て、退任時に一括して支給するものとしております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金額報酬の額は、1999年7月27日開催の第39期定時株主総会において年間300百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点における取締役の員数は8名です。

監査役のアmount報酬の額は、1999年7月27日開催の第39期定時株主総会において年間50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点における監査役の員数は2名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長佐藤元が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。また、退職慰労金は在任期間及び在任中の功労の程度を勘案した額としております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役会は当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう取締役会に原案を諮問し答申を得る等の措置を講じております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	224,358	189,600	30,700	4,058	8
監査役 (社外監査役を除く。)	44,300	37,200	6,200	900	2
社外役員	12,133	9,000	1,600	1,533	4

(注)上記には、2022年7月20日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の
在任中の報酬等の総額が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主に時価の変動または株式に係る配当による利益獲得を目的とする場合を純投資目的である投資株式とし、株主としての権利獲得、提携又は良好な協力関係の維持発展など、純投資目的以外の目的である投資株式は政策保有株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の企業価値の向上、かつ事業上の重要性、取引先との戦略的な関係強化等を総合的に勘案の上、政策的に必要と考えられる上場株式については、継続して保有することを基本方針とし、政策保有株式の継続・拡充・縮減については、取締役会において毎年検証を行うこととしております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	13,593
非上場株式以外の株式	12	1,760,388

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2	取引先との戦略的な関係強化のため
非上場株式以外の株式	2	262,603	取引先との戦略的な関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式		

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

・特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
東洋製罐グループホールディングス(株)	272,500	72,500	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 市場競争力のある容器品質や新技術の提案、実需者への長期安定的な販売の拡大等、双方の持つ技術、知見を最大限に活用し、加工米市場の発展と、より競争力のある事業展開を目的とし、業務提携を締結しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 株式持ち合い関係を築いており、当事業年度において、保有株数が増加しております。 	有
	521,837	102,225		
一正蒲鉾(株)	516,800	516,800	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業との関係維持のため保有しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	401,553	429,460		
三菱食品(株)	103,400	103,400	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	361,900	331,914		
(株)新潟放送	136,000	136,000	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	195,568	162,248		
加藤産業(株)	36,336	36,336	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	130,991	122,452		
(株)トーエル	114,500	114,500	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	87,134	94,577		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	10,907	10,907	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	32,884	27,485		
エイチ・ツーオーリテイリング(株)	6,300	6,300	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	10,105	5,336		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,720	10,720	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	有
	9,143	8,086		
(株)いなげや	2,296	2,294	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により、当事業年度において、保有株数が増加しております。 	無
	3,786	3,074		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
王子ホールディングス(株)	7,000	7,000	・取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。	有
	3,731	4,312		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	316	316	・取引先との戦略的な関係強化のため保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引関係に与える影響額を考慮して記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。	有
	1,753	1,237		

・みなし保有株式
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年5月1日から2023年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第63期連結会計年度 監査法人A & Aパートナーズ

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加及び専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,818	3,476,711
売掛金	8,381,837	7,750,616
商品及び製品	1,862,194	2,548,329
仕掛品	579,128	568,830
原材料及び貯蔵品	3,521,282	4,308,219
その他	192,880	128,539
貸倒引当金	7,720	7,210
流動資産合計	16,195,422	18,774,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,511,149	13,606,285
減価償却累計額	7,929,385	8,255,305
建物及び構築物（純額）	1 5,581,764	1 5,350,980
機械装置及び運搬具	27,158,172	27,399,646
減価償却累計額	20,784,005	21,489,104
機械装置及び運搬具（純額）	1 6,374,167	1 5,910,542
土地	1 2,343,620	1 2,322,208
建設仮勘定	127,839	1,023,199
その他	2,280,438	2,343,197
減価償却累計額	1,786,079	1,960,640
その他（純額）	1 494,359	1 382,557
有形固定資産合計	14,921,751	14,989,487
無形固定資産	893,178	752,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,289	1,773,981
繰延税金資産	419,590	327,144
投資不動産	2,781,547	2,797,727
減価償却累計額	399,021	423,179
投資不動産（純額）	1 2,382,526	1 2,374,547
その他	254,866	308,886
貸倒引当金	28,130	29,050
投資その他の資産合計	4,335,142	4,755,510
固定資産合計	20,150,072	20,497,727
資産合計	36,345,494	39,271,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,338	787,412
短期借入金	1 3,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,611,878	1 3,498,614
未払金	3,982,159	3,590,432
未払法人税等	598,000	367,779
賞与引当金	225,603	193,287
役員賞与引当金	44,600	42,900
その他	779,463	862,458
流動負債合計	12,171,043	9,342,884
固定負債		
長期借入金	1 6,463,454	1 10,664,158
役員退職慰労引当金	127,441	61,608
退職給付に係る負債	835,854	803,939
損害賠償損失引当金	120,652	-
その他	152,007	138,498
固定負債合計	7,699,410	11,668,204
負債合計	19,870,453	21,011,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	15,016,367	16,605,843
自己株式	37,619	37,844
株主資本合計	16,028,522	17,617,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,358	648,586
退職給付に係る調整累計額	57,838	5,685
その他の包括利益累計額合計	446,519	642,901
純資産合計	16,475,041	18,260,675
負債純資産合計	36,345,494	39,271,764

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
売上高	1 39,051,480	1 39,666,556
売上原価	28,632,464	29,660,270
売上総利益	10,419,015	10,006,285
販売費及び一般管理費	2、3 7,721,915	2、3 7,755,393
営業利益	2,697,100	2,250,892
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	19,921	41,482
受取賃貸料	193,555	191,433
副産物収入	122,915	166,094
その他	107,208	119,975
営業外収益合計	443,617	519,013
営業外費用		
支払利息	33,988	40,468
賃貸費用	91,019	91,374
電力販売費用	18,701	17,240
その他	21,713	21,166
営業外費用合計	165,422	170,251
経常利益	2,975,295	2,599,655
特別利益		
固定資産売却益	-	4 563
損害賠償損失引当金繰入額	-	81,932
特別利益合計	-	82,495
特別損失		
固定資産売却損	-	5 8,054
損害賠償損失引当金繰入額	120,652	-
特別損失合計	120,652	8,054
税金等調整前当期純利益	2,854,643	2,674,096
法人税、住民税及び事業税	990,036	824,019
法人税等調整額	74,013	8,410
法人税等合計	916,022	832,429
当期純利益	1,938,620	1,841,667
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,938,620	1,841,667

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
当期純利益	1,938,620	1,841,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,424	144,227
退職給付に係る調整額	28,900	52,153
その他の包括利益合計	101,524	196,381
包括利益	1,837,096	2,038,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,837,096	2,038,048
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	13,306,390	36,961	14,319,204
会計方針の変更による 累積的影響額			6,710		6,710
会計方針の変更を反映し た当期首残高	543,775	506,000	13,299,680	36,961	14,312,493
当期変動額					
剰余金の配当			221,933		221,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,938,620		1,938,620
自己株式の取得				658	658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,716,687	658	1,716,028
当期末残高	543,775	506,000	15,016,367	37,619	16,028,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	634,783	86,739	548,043	14,867,247
会計方針の変更による 累積的影響額				6,710
会計方針の変更を反映し た当期首残高	634,783	86,739	548,043	14,860,537
当期変動額				
剰余金の配当				221,933
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,938,620
自己株式の取得				658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,424	28,900	101,524	101,524
当期変動額合計	130,424	28,900	101,524	1,614,504
当期末残高	504,358	57,838	446,519	16,475,041

当連結会計年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	15,016,367	37,619	16,028,522
当期変動額					
剰余金の配当			252,190		252,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,841,667		1,841,667
自己株式の取得				224	224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,589,476	224	1,589,252
当期末残高	543,775	506,000	16,605,843	37,844	17,617,774

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	504,358	57,838	446,519	16,475,041
当期変動額				
剰余金の配当				252,190
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,841,667
自己株式の取得				224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144,227	52,153	196,381	196,381
当期変動額合計	144,227	52,153	196,381	1,785,633
当期末残高	648,586	5,685	642,901	18,260,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,854,643	2,674,096
減価償却費	2,098,441	2,166,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	870	410
損害賠償損失引当金の増減額(は減少)	120,652	81,932
受取利息及び受取配当金	19,937	41,509
支払利息及び社債利息	33,988	40,468
有形固定資産売却損益(は益)	-	7,490
会員権評価損	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	1,141,928	631,220
棚卸資産の増減額(は増加)	1,441,058	1,462,773
仕入債務の増減額(は減少)	32,895	41,925
賞与引当金の増減額(は減少)	14,581	32,316
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62,591	65,833
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	1,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,549	43,016
未収消費税等の増減額(は増加)	61,252	84,822
未払消費税等の増減額(は減少)	280,009	55,283
その他	445,417	149,479
小計	2,711,780	4,125,128
損害賠償金の支払額	-	34,558
法人税等の支払額	1,111,490	1,050,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,289	3,039,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	19,969	41,507
有形固定資産の取得による支出	1,780,311	2,268,666
有形固定資産の売却による収入	-	14,127
有形固定資産の除却による支出	2,136	2,388
無形固定資産の取得による支出	216,758	375,277
投資有価証券の取得による支出	99,976	262,601
敷金及び保証金の増減額(は増加)	241	18,033
会員権の取得による支出	4,000	-
その他	7,448	5,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,090,903	2,876,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	33,089	39,345
長期借入れによる収入	3,500,000	7,870,000
長期借入金の返済による支出	2,249,414	2,782,560
自己株式の取得による支出	658	224
配当金の支払額	221,568	251,987
短期借入金の純増減額(は減少)	850,000	3,100,000
リース債務の返済による支出	48,424	47,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796,845	1,647,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,306,231	1,810,892
現金及び現金同等物の期首残高	359,587	1,665,818
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,818	3,476,711

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 (株)うさぎもち

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月

以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

損害賠償損失引当金

和解金等の支払いに備えるため、将来に発生しうる損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、包装米飯及び包装餅等の製造販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、納品した時点で収益を認識しております。

また、取引価格は契約において顧客と約束した対価から、顧客に支払われるリベート及び販売促進費(以下、「販売促進費等」という。)を控除した金額で算定しております。変動性のある未確定の販売促進費等の変動対価は、過去実績及び見通しを含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

取引に関する支払条件は、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

記載すべき事項はありません。

(会計方針の変更)

記載すべき事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「電力販売収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「電力販売収益」45,491千円、「その他」61,717千円は、「その他」107,208千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」20,537千円、「その他」1,175千円は、「その他」21,713千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,690千円は、「敷金及び保証金の増減額(は増加)」241千円、「その他」7,448千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産除却損」20,537千円、「その他」424,879千円は、「その他」445,417千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
建物及び構築物(純額)	4,612,599千円	4,423,634千円
機械装置及び運搬具(純額)	6,290,966千円	5,848,467千円
土地	1,201,697千円	1,201,697千円
有形固定資産のその他(純額)	290,093千円	273,454千円
計	12,395,357千円	11,747,254千円

その他

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
建物及び構築物(純額)	1,020,221千円	969,449千円
機械装置及び運搬具(純額)	10,677千円	5,407千円
土地	317,997千円	317,997千円
有形固定資産のその他(純額)	112,203千円	70,395千円
投資不動産(純額)	1,075,908千円	1,076,743千円
計	2,537,008千円	2,439,993千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
短期借入金	1,124,159千円	
1年内返済予定の長期借入金	1,436,722千円	1,809,917千円
長期借入金	2,107,947千円	2,907,179千円
計	4,668,828千円	4,717,096千円

2 偶発債務

記載すべき事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
給料手当	988,184千円	1,023,246千円
発送費	2,032,131千円	2,157,614千円
広告宣伝費	1,842,350千円	1,688,998千円
賞与引当金繰入額	60,914千円	69,291千円
役員賞与引当金繰入額	44,600千円	42,900千円
退職給付費用	60,311千円	61,018千円
役員退職慰労引当金繰入額	65,391千円	6,491千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
研究開発費	152,191千円	130,057千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
機械装置及び運搬具		563千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
土地		8,054千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	188,485 千円	205,376 千円
組替調整額		
税効果調整前	188,485 千円	205,376 千円
税効果額	58,060 千円	61,148 千円
その他有価証券評価差額金	130,424 千円	144,227 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,725 千円	27,091 千円
組替調整額	47,309 千円	47,839 千円
税効果調整前	41,583 千円	74,931 千円
税効果額	12,683 千円	22,777 千円
退職給付に係る調整額	28,900 千円	52,153 千円
その他の包括利益合計	101,524 千円	196,381 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500			5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,560	127		31,687

(注) 普通株式の自己株式数の増加127株は、単元未満株式及び端数株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月20日 定時株主総会	普通株式	221,933	44.00	2021年4月30日	2021年7月21日

(注) 1株当たり配当額には上場20周年記念配当14円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年7月20日 定時株主総会	普通株式	252,190	利益剰余金	50.00	2022年4月30日	2022年7月21日

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,500			5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,687	45		31,732

(注) 普通株式の自己株式数の増加45株は、単元未満株式及び端数株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月20日 定時株主総会	普通株式	252,190	50.00	2022年4月30日	2022年7月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年7月24日 定時株主総会	普通株式	277,407	利益剰余金	55.00	2023年4月30日	2023年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金	1,665,818千円	3,476,711千円
現金及び現金同等物	1,665,818千円	3,476,711千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、工場生産設備(工具器具備品)、分煙キャビン(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,292,408	1,292,408	
長期借入金	(9,075,332)	(9,051,462)	23,869

(注)1 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注)2 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	13,881

上記については、「その他有価証券」には含めておりません。

(注)3 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注)4 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,665,818	
売掛金	8,381,837	
合計	10,047,656	

(注)5 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,100,000					
長期借入金	2,611,878	2,250,294	1,847,063	1,524,234	712,459	129,404
合計	5,711,878	2,250,294	1,847,063	1,524,234	712,459	129,404

当連結会計年度(2023年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,760,388	1,760,388	
長期借入金	(14,162,772)	(14,118,325)	44,446

(注)1 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注)2 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	13,593

上記については、「その他有価証券」には含めておりません。

(注)3 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注)4 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,476,711	
売掛金	7,750,616	
合計	11,227,328	

(注)5 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	3,498,614	3,032,283	2,711,354	1,915,179	1,046,618	1,958,724
合計	3,498,614	3,032,283	2,711,354	1,915,179	1,046,618	1,958,724

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,292,408			1,292,408

当連結会計年度(2023年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,760,388			1,760,388

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		9,051,462		9,051,462

当連結会計年度(2023年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		14,118,325		14,118,325

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・投資有価証券

株式は上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。当該上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

・長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,165,009	454,704	710,305
小計	1,165,009	454,704	710,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	127,398	137,142	9,743
小計	127,398	137,142	9,743
合計	1,292,408	591,846	700,561

当連結会計年度(2023年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,640,369	724,328	916,040
小計	1,640,369	724,328	916,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	120,019	130,122	10,103
小計	120,019	130,122	10,103
合計	1,760,388	854,450	905,937

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その一部を2010年4月1日より確定拠出型の制度に移行しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
退職給付債務の期首残高	2,444,483 千円	2,476,368 千円
勤務費用	147,415 千円	147,719 千円
利息費用	9,777 千円	9,904 千円
数理計算上の差異の発生額	1,832 千円	47,387 千円
退職給付の支払額	127,141 千円	179,029 千円
退職給付債務の期末残高	2,476,368 千円	2,407,575 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
年金資産の期首残高	1,899,862 千円	1,929,243 千円
期待運用収益	37,997 千円	38,584 千円
数理計算上の差異の発生額	3,892 千円	20,185 千円
事業主からの拠出額	122,418 千円	121,578 千円
退職給付の支払額	127,141 千円	179,029 千円
年金資産の期末残高	1,929,243 千円	1,890,191 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	314,268 千円	288,729 千円
退職給付費用	19,633 千円	14,142 千円
退職給付の支払額	45,171 千円	16,316 千円
退職給付に係る負債の期末残高	288,729 千円	286,555 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,807,544 千円	2,734,340 千円
年金資産	1,971,690 千円	1,930,401 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	835,854 千円	803,939 千円
退職給付に係る負債	835,854 千円	803,939 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	835,854 千円	803,939 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
勤務費用	147,415 千円	147,719 千円
利息費用	9,777 千円	9,904 千円
期待運用収益	37,997 千円	38,584 千円
数理計算上の差異の費用処理額	47,309 千円	47,839 千円
簡便法で計算した退職給付費用	19,633 千円	14,142 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	186,139 千円	181,021 千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
数理計算上の差異	41,583 千円	74,931 千円
合計	41,583 千円	74,931 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 4月30日)	当連結会計年度 (2023年 4月30日)
未認識数理計算上の差異	83,221 千円	8,179 千円
合計	83,221 千円	8,179 千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 4月30日)	当連結会計年度 (2023年 4月30日)
一般勘定	100 %	100 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年 4月30日)	当連結会計年度 (2023年 4月30日)
割引率	0.4 %	0.4 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
予想昇給率	2.3 %	2.3 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,998千円、当連結会計年度6,050千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	35,625千円	23,512千円
未払販売促進費	220,965千円	236,218千円
貸倒引当金	10,946千円	10,964千円
賞与引当金	69,980千円	60,310千円
退職給付に係る負債	204,834千円	198,654千円
役員退職慰労引当金	38,869千円	18,790千円
資産除去債務	13,001千円	10,789千円
減損損失	36,107千円	36,107千円
リース投資資産減価償却超過額	13,777千円	12,675千円
投資有価証券評価損	68,192千円	68,280千円
損害賠償費用引当金	36,798千円	
その他	53,899千円	62,685千円
繰延税金資産小計	802,999千円	738,989千円
評価性引当額	185,850千円	151,507千円
繰延税金資産合計	617,148千円	587,482千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する費用	1,355千円	1,488千円
設備投資に係る利子補給金		1,498千円
その他有価証券評価差額金	196,203千円	257,351千円
繰延税金負債合計	197,558千円	260,338千円
繰延税金資産の純額	419,590千円	327,144千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割額	0.9%	
評価性引当額	0.2%	
連結子会社との税率差異	0.3%	
税効果を伴わない連結手続項目	0.0%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、新潟県及び東京都において、賃貸用の店舗(土地を含む)・オフィスフロアを所有しております。

2022年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,875千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2023年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,960千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,358,016	2,382,526
	期中増減額	24,510	7,978
	期末残高	2,382,526	2,374,547
期末時価		2,026,769	2,026,626

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用オフィスフロアの設備更新等(47,331千円)です。減少額は、減価償却費(22,941千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の店舗駐車場設備更新(16,180千円)です。減少額は、減価償却費(24,158千円)であります。
- 3 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格の算定方法等については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装米飯製品	包装餅製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	22,784,178	16,248,051	19,251	39,051,480

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
加藤産業(株)	12,122,271
三菱食品(株)	8,135,969
伊藤忠商事(株)	7,733,205
三井物産(株)	5,920,745

(注) 当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装米飯製品	包装餅製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	23,570,616	16,077,194	18,745	39,666,556

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
加藤産業(株)	13,065,190
三菱食品(株)	8,076,748
伊藤忠商事(株)	7,535,755
三井物産(株)	5,495,962

(注) 当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	3,266円39銭	3,620円44銭
1株当たり当期純利益	384円35銭	365円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,938,620	1,841,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,938,620	1,841,667
普通株式の期中平均株式数(株)	5,043,875	5,043,790

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,611,878	3,498,614	0.1	
1年以内に返済予定のリース債務	50,567	18,471		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,463,454	10,664,158	0.1	2024年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,431	3,960		2024年～2026年
その他有利子負債				
合計	12,248,331	14,185,203		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)は利子補給を受けており、平均利率は利子補給後で記載しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,032,283	2,711,354	1,915,179	1,046,618	1,958,724
リース債務	3,125	834			

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,729,539	15,906,261	31,958,566	39,666,556
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	362,662	905,500	2,533,570	2,674,096
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	285,493	650,216	1,757,501	1,841,667
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.60	128.91	348.45	365.14
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	56.60	72.31	219.53	16.69

決算日後の状況
特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,341	2,751,856
売掛金	7,919,127	7,322,036
商品及び製品	1,703,227	2,274,222
仕掛品	373,264	391,465
原材料及び貯蔵品	3,132,459	3,892,906
1年内回収予定の長期貸付金	3 39,960	3 39,960
前払費用	67,737	79,258
その他	3 121,405	3 32,954
貸倒引当金	7,400	6,900
流動資産合計	14,405,124	16,777,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,824,445	1 4,662,640
構築物	1 405,721	1 366,569
機械及び装置	1 5,904,592	1 5,403,917
車両運搬具	60,941	43,803
工具、器具及び備品	1 407,957	1 346,966
土地	1 2,107,010	1 2,085,598
リース資産	69,016	21,048
建設仮勘定	103,151	1,022,765
有形固定資産合計	13,882,836	13,953,309
無形固定資産		
借地権	243	243
ソフトウェア	54,960	742,274
電話加入権	8,887	8,887
ソフトウェア仮勘定	826,770	-
無形固定資産合計	890,861	751,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,289	1,773,981
関係会社株式	1,200,000	1,200,000
出資金	5,600	5,600
長期貸付金	3 63,470	3 23,510
長期前払費用	17,406	49,775
繰延税金資産	361,048	255,716
投資不動産	1 2,382,526	1 2,374,547
会員権	63,215	68,515
その他	77,959	89,561
貸倒引当金	28,130	29,050
投資その他の資産合計	5,449,386	5,812,158
固定資産合計	20,223,083	20,516,874
資産合計	34,628,208	37,294,634

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 654,475	3 677,836
短期借入金	1 3,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,448,530	1 3,324,929
リース債務	50,567	18,471
未払金	3 3,719,406	3 3,249,750
未払費用	3 483,529	3 547,009
未払法人税等	524,000	355,000
預り金	142,184	141,772
前受収益	23,287	11,384
賞与引当金	195,955	159,224
役員賞与引当金	40,200	38,500
その他	-	60,239
流動負債合計	11,382,137	8,584,118
固定負債		
長期借入金	1 6,234,353	1 10,242,092
リース債務	22,431	3,960
退職給付引当金	463,903	509,204
役員退職慰労引当金	127,441	61,608
資産除去債務	35,380	35,375
受入敷金保証金	87,750	86,748
損害賠償損失引当金	120,652	-
その他	-	7,264
固定負債合計	7,091,912	10,946,253
負債合計	18,474,049	19,530,372

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	135,943	135,943
その他利益剰余金		
別途積立金	8,300,000	8,300,000
繰越利益剰余金	6,201,701	7,667,800
利益剰余金合計	14,637,645	16,103,744
自己株式	37,619	37,844
株主資本合計	15,649,800	17,115,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504,358	648,586
評価・換算差額等合計	504,358	648,586
純資産合計	16,154,158	17,764,261
負債純資産合計	34,628,208	37,294,634

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
売上高	33,797,570	34,507,906
売上原価	24,485,497	25,420,436
売上総利益	9,312,073	9,087,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,749,917	1,617,322
発送費	1,766,914	1,908,550
給料手当	857,947	903,967
貸倒引当金繰入額	900	500
賞与引当金繰入額	53,344	60,843
役員賞与引当金繰入額	40,200	38,500
役員退職慰労引当金繰入額	65,391	6,491
退職給付費用	50,047	54,146
減価償却費	147,235	240,549
その他	2,135,363	2,139,292
販売費及び一般管理費合計	6,867,262	6,969,162
営業利益	2,444,811	2,118,307
営業外収益		
受取利息	1 88	1 73
受取配当金	19,921	41,482
受取賃貸料	199,689	197,998
副産物収入	100,607	141,531
その他	99,687	122,216
営業外収益合計	419,994	503,301
営業外費用		
支払利息	1 31,696	38,382
賃貸費用	97,767	98,028
その他	39,148	37,863
営業外費用合計	168,611	174,274
経常利益	2,696,193	2,447,333
特別利益		
固定資産売却益	-	2 545
損害賠償損失引当金戻入額	-	81,932
特別利益合計	-	82,477
特別損失		
固定資産売却損	-	3 8,054
損害賠償損失引当金繰入額	120,652	-
特別損失合計	120,652	8,054
税引前当期純利益	2,575,540	2,521,757
法人税、住民税及び事業税	885,609	759,283
法人税等調整額	74,003	44,183
法人税等合計	811,606	803,466
当期純利益	1,763,934	1,718,290

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,267,817	64.0	15,982,124	62.0
労務費		3,810,049	16.0	3,793,464	14.7
経費		4,773,636	20.0	6,020,709	23.3
当期総製造費用		23,851,503	100.0	25,796,298	100.0
期首仕掛品棚卸高		353,406		373,264	
合計		24,204,909		26,169,562	
期末仕掛品棚卸高	373,264		391,465		
当期製品製造原価	2	23,831,645		25,778,097	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費(千円)	1,734,620	1,716,231
電力費(千円)	911,752	1,318,274
消耗品費(千円)	477,060	567,282
ガス料(千円)	835,540	1,440,194
修繕費(千円)	298,547	431,726

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	23,831,645	25,778,097
期首製品棚卸高	1,982,797	1,675,743
合計	25,814,442	27,453,840
他勘定振替高(注)	34,650	27,344
期末製品棚卸高	1,675,743	2,269,248
製品売上原価	24,104,048	25,157,246
商品売上原価	381,449	263,189
売上原価	24,485,497	25,420,436

(注) 他勘定振替高は、販売促進費等の販売費及び一般管理費への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	543,775	506,000	506,000	135,943	1,450	8,300,000	4,663,542	13,100,937
会計方針の変更による 累積的影響額							5,293	5,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	543,775	506,000	506,000	135,943	1,450	8,300,000	4,658,249	13,095,644
当期変動額								
剰余金の配当							221,933	221,933
特別償却準備金の取崩					1,450		1,450	-
当期純利益							1,763,934	1,763,934
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,450	-	1,543,451	1,542,001
当期末残高	543,775	506,000	506,000	135,943	-	8,300,000	6,201,701	14,637,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,961	14,113,750	634,783	634,783	14,748,534
会計方針の変更による 累積的影響額		5,293			5,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,961	14,108,457	634,783	634,783	14,743,240
当期変動額					
剰余金の配当		221,933		-	221,933
特別償却準備金の取崩		-		-	-
当期純利益		1,763,934		-	1,763,934
自己株式の取得	658	658		-	658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	130,424	130,424	130,424
当期変動額合計	658	1,541,343	130,424	130,424	1,410,918
当期末残高	37,619	15,649,800	504,358	504,358	16,154,158

当事業年度(自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	543,775	506,000	506,000	135,943	-	8,300,000	6,201,701	14,637,645
当期変動額								
剰余金の配当							252,190	252,190
当期純利益							1,718,290	1,718,290
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,466,099	1,466,099
当期末残高	543,775	506,000	506,000	135,943	-	8,300,000	7,667,800	16,103,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,619	15,649,800	504,358	504,358	16,154,158
当期変動額					
剰余金の配当		252,190		-	252,190
当期純利益		1,718,290		-	1,718,290
自己株式の取得	224	224		-	224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	144,227	144,227	144,227
当期変動額合計	224	1,465,875	144,227	144,227	1,610,102
当期末残高	37,844	17,115,675	648,586	648,586	17,764,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 損害賠償損失引当金

和解金等の支払いに備えるため、将来に発生しうる損失の見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社では、包装米飯及び包装餅等の製造販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、納品した時点で収益を認識しております。

また、取引価格は契約において顧客と約束した対価から、顧客に支払われるリベート及び販売促進費（以下、「販売促進費等」という。）を控除した金額で算定しております。変動性のある未確定の販売促進費等の変動対価は、過去実績及び見通しを含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。取引に関する支払条件は、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

記載すべき事項はありません。

(会計方針の変更)

記載すべき事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「電力販売収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「電力販売収益」45,491千円、「その他」54,196千円は、「その他」99,687千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「電力販売費用」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「電力販売費用」18,701千円、「固定資産除却損」19,271千円、「その他」1,175千円は、「その他」39,148千円として表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
建物	3,893,400千円	3,768,933千円
構築物	367,602千円	332,930千円
機械及び装置	5,893,914千円	5,398,509千円
工具、器具及び備品	274,838千円	261,271千円
土地	965,087千円	965,087千円
計	11,394,843千円	10,726,733千円

その他

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
建物	982,005千円	935,720千円
構築物	38,215千円	33,728千円
機械及び装置	10,677千円	5,407千円
工具、器具及び備品	112,203千円	70,395千円
土地	317,997千円	317,997千円
投資不動産	1,075,908千円	1,076,743千円
計	2,537,008千円	2,439,993千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
短期借入金	1,124,159千円	
1年内返済予定の長期借入金	1,428,370千円	1,800,869千円
長期借入金	2,063,443千円	2,871,723千円
計	4,615,972千円	4,672,592千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
(株)うさぎもち	392,449千円	595,751千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
短期金銭債権	43,860千円	44,353千円
長期金銭債権	63,470千円	23,510千円
短期金銭債務	22,734千円	3,335千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	373,823千円	238,770千円
営業取引以外の取引による取引高		
支払利息	81千円	
受取利息	77千円	52千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
車両運搬具		545千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月30日)	当事業年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日)
土地		8,054千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年 4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は1,200,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年 4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は1,200,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 4月30日)	当事業年度 (2023年 4月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	29,483千円	22,749千円
未払販売促進費	214,759千円	228,970千円
貸倒引当金	10,836千円	10,964千円
賞与引当金	59,407千円	48,055千円
退職給付引当金	141,490千円	155,307千円
役員退職慰労引当金	38,869千円	18,790千円
資産除去債務	10,790千円	10,789千円
減損損失	36,107千円	36,107千円
リース投資資産減価償却超過額	13,777千円	12,675千円
投資有価証券評価損	68,192千円	68,280千円
その他	48,930千円	54,870千円
繰延税金資産小計	709,444千円	667,562千円
評価性引当額	150,837千円	151,507千円
繰延税金資産合計	558,607千円	516,055千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する費用	1,355千円	1,488千円
設備投資に係る利子補給金	-	1,498千円
その他有価証券評価差額金	196,203千円	257,351千円
繰延税金負債合計	197,558千円	260,338千円
繰延税金資産(負債)の純額	361,048千円	255,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (2022年 4月30日)	当事業年度 (2023年 4月30日)
------------------------	------------------------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形 固定 資産	建物	11,563,685	106,287	13,280	11,656,692	6,994,052	267,945	4,662,640
	構築物	1,339,618	1,470	2,112	1,338,976	972,406	40,608	366,569
	機械及び装置	25,753,517	846,389	748,169	25,851,737	20,447,819	1,333,690	5,403,917
	車輛運搬具	276,069	9,708	22,098	263,679	219,876	26,846	43,803
	工具、器具及び 備品	1,738,768	71,284	6,483	1,803,569	1,456,602	132,275	346,966
	土地	2,107,010		21,411	2,085,598			2,085,598
	リース資産	448,081			448,081	427,033	47,968	21,048
	建設仮勘定	103,151	2,131,922	1,212,307	1,022,765			1,022,765
	計	43,329,902	3,167,061	2,025,862	44,471,101	30,517,791	1,849,334	13,953,309
無形 固定 資産	借地権	243			243			243
	ソフトウェア	70,114	824,927		895,042	152,767	137,613	742,274
	電話加入権	8,887			8,887			8,887
	ソフトウェア仮 勘定	826,770	283,014	1,109,784				
	計	906,015	1,107,941	1,109,784	904,172	152,767	137,613	751,405
投資 その 他の 資産	長期前払費用	19,613	67,279	33,707	53,185	3,410	1,203	49,775
	投資不動産	2,781,547	16,180		2,797,727	423,179	24,158	2,374,547
	その他	77,764			77,764	58,971	6,264	18,792
	計	2,878,925	83,459	33,707	2,928,677	485,561	31,626	2,443,116

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	聖籠ファクトリー	包装米飯製造設備	98,853千円
	北海道工場	包装餅及び包装米飯製造設備	177,740千円
	東港工場	包装米飯製造設備	179,907千円
	佐賀工場	包装餅製造設備	219,965千円
	新発田工場	包装餅及び包装米飯製造設備	169,922千円

2 当期減少額のうち、主なものは機械及び装置、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。これは、包装餅及び包装米飯製造設備の更新、新基幹システム導入に伴うサーバー設備等の取得及びその他の導入費用の会計処理を行ったものによるものです。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,530	35,950	35,530	35,950
賞与引当金	195,955	159,224	195,955	159,224
役員賞与引当金	40,200	38,500	40,200	38,500
退職給付引当金	463,903	166,879	121,578	509,204
役員退職慰労引当金	127,441	6,491	72,325	61,608
損害賠償損失引当金	120,652		120,652	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで															
定時株主総会	7月中															
基準日	4月30日															
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告(https://www.satosyokuhin.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。															
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿に記載された、100株以上を保有される株主の皆様に対して、下記の贈呈基準をもとに当社製品の詰め合わせを贈呈いたします。 贈呈基準 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当の製品詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当の製品詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>3,000円相当の製品詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>5,000円相当の製品詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>7,000円相当の製品詰め合わせ</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	1,000円相当の製品詰め合わせ	500株以上	1,000株未満	2,000円相当の製品詰め合わせ	1,000株以上	3,000株未満	3,000円相当の製品詰め合わせ	3,000株以上	5,000株未満	5,000円相当の製品詰め合わせ	5,000株以上		7,000円相当の製品詰め合わせ
100株以上	500株未満	1,000円相当の製品詰め合わせ														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当の製品詰め合わせ														
1,000株以上	3,000株未満	3,000円相当の製品詰め合わせ														
3,000株以上	5,000株未満	5,000円相当の製品詰め合わせ														
5,000株以上		7,000円相当の製品詰め合わせ														

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)2022年7月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)2022年7月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)2022年9月9日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)2022年12月9日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)2023年3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年7月24日

サトウ食品株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 仁 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトウ食品株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトウ食品株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、商品及び製品（以下「製品等」という）が2,548,329千円計上されており、連結総資産の6.5%を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(1) 棚卸資産に記載のとおり、会社は、製品等の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定し、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としている。</p> <p>ここで、正味売却価額は、将来の販売時点における見積販売価格から将来発生する見積販売直接経費を控除して算定される。特に販売直接経費は、販売手数料、販売促進費、保管料等といった複数の費目から構成されることから、販売直接経費の見積り計算を合理的に行うためには製品等の種類単位に細分化する必要がある。よって、経営者が採用する正味売却価額の算定には一定の複雑性が存在している。</p> <p>以上のことから、当監査法人は製品等の評価の妥当性が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、製品等の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者が採用する収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を理解し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に照らして合理的か否かを検討した。 ・製品等の種類単位の正味売却価額が、見積販売価格と見積販売直接経費に基づき正確に算定されているかを検証するため、再計算を実施した。 ・見積販売価格について、販売管理システムに登録されている商品マスタとの整合性を確かめた。 ・見積販売直接経費について、販売手数料、販売促進費、保管料等が網羅的に集計されているかを検討した。 <p>また、製品等の種類単位で算定された各経費項目の金額が合理的な基準に基づき、正確に算定されているかを検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品等の販売可能性を確かめるために、賞味期限を超過している製品等の有無について検討した。

その他の事項

会社の2022年4月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年7月20日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サトウ食品株式会社の2023年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サトウ食品株式会社が2023年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財

務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月24日

サトウ食品株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 仁 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトウ食品株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトウ食品株式会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価の妥当性

サトウ食品株式会社の当事業年度の貸借対照表において、商品及び製品は2,274,222千円計上されており、総資産の6.1%を占めている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（商品及び製品の評価の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2022年4月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年7月20日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。